事例No.	691
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	鹿児島県和泊町

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・公共施設等総合管理計画 ・情報開示

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

和泊町におけるセグメント分析のねらいと今後の展開

出典

地方公会計の推進に関する研究会

和泊町におけるセグメント分析のねらいと今後の展開

鹿児島県和泊町総務課



①和泊町における公会計のこれまでの取り組み

2014

・和泊町公共施設等マネジメント推進プロジェクトチームの発足
　⇒固定資産台帳整備，公共施設等総合管理計画の策定
・公会計に関する職員研修会の実施（２回）

2015

・固定資産台帳システム導入
・公会計・公共施設マネジメント先進団体視察
・バランスシート探検隊の実施

2016

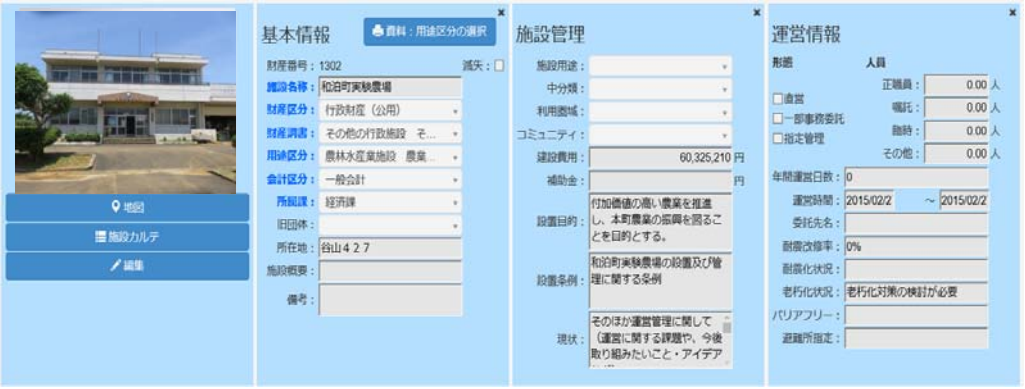
・バランスシート探検隊の実施
・職員向け公会計研修会の実施（全７回）
・公会計先進団体視察研修
・和泊町公共施設等総合管理計画策定
・固定資産台帳の整備完了

2017

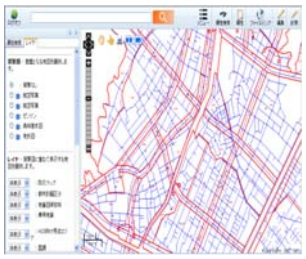
・バランスシート探検隊の実施
・職員向け公会計研修会の実施（全５回）
・和泊町公共施設等個別施設計画策定
・公共施設マネジメント先進団体視察研修

②固定資産台帳の整備
⇒固定資産台帳システム導入（備品管理システムと連携）

施設の基本情報のほか管理・運営情報も合わせて管理



地図(GIS)



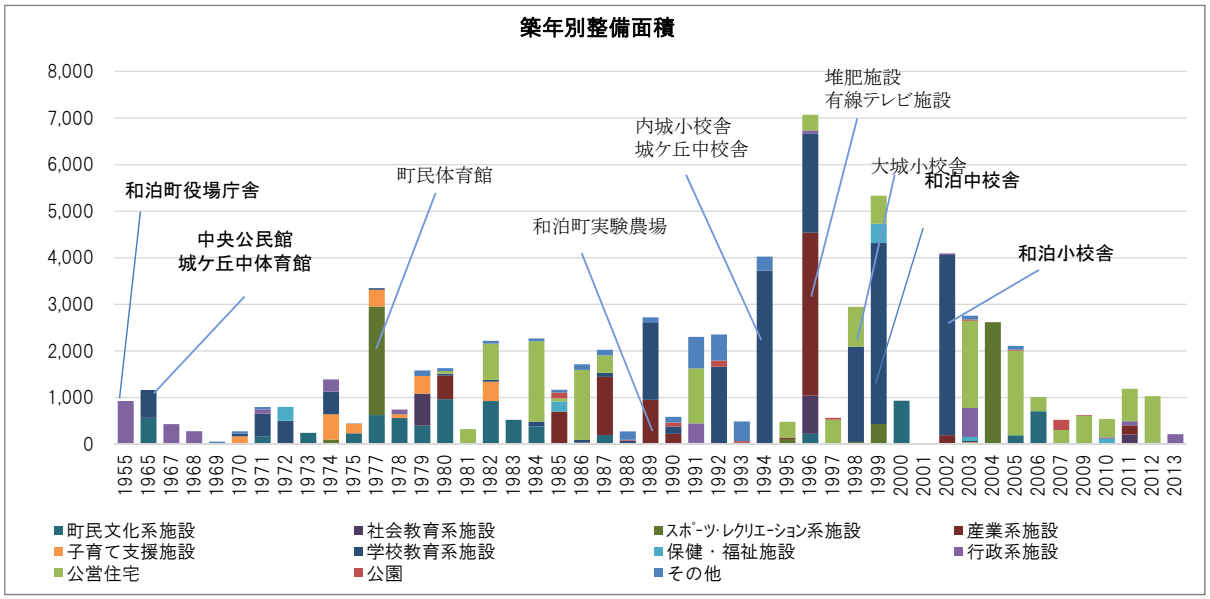
施設コスト情報



備品台帳の入力



③固定資産台帳整備により明らかになった本町の公共施設の状況
⇒公共施設（建物）の整備状況



◎本町の特徴と課題

- **建築年の一番古い役場庁舎は建て替えが始まっているが，その次に古い中央公民館や城ケ丘中学校体育館について検討が必要。**
- **町内の小中学校校舎については建て替えが全て完了。**
- **町独自の施設である「和泊町実験農場」や「有線テレビ施設」について，建築から20年以上経過しており管理体制や運営方法を含めた検討が必要。**
- **少子高齢化や人口減少，住民ニーズの変化に対応した公共施設のあり方とは？**

④固定資産台帳の整備により明らかになった本町の公共施設の状況⇒公共施設（建物）の保有量と他団体比較

【全国での比較】

	人口一人当面積（㎡/人）
全国平均	3.22
政令指定都市	3.44
25万人以上	1.92
10～25万人未満	2.89
5～10万人未満	3.56
3～5万人未満	4.83
1～3万人未満	5.24
1万人未満	10.61

◎本町の特徴
・県内離島団体の中では平均的な床面積
・全国平均と比較するとかなり多い
・地理的な特殊性もあるが，人口減少等を考えるとこのままで良いのか？

【県内離島市町村との比較】

団体名	住民基本台帳登載人口（人）（H25.3.31現在）	ハコモノ面積（㎡）（H25.3.31現在）	人口一人当（㎡/人）
十島村	604	36,722	60.80
三島村	326	17,731	54.39
大和村	1,643	41,339	25.16
宇検村	1,896	43,601	23.00
喜界町	7,802	107,456	13.77
屋久島町	13,513	161,207	11.93
龍郷町	6,066	72,108	11.89
南種子町	6,084	71,899	11.82
知名町	6,541	72,291	11.05
徳之島町	11,682	124,085	10.62
和泊町	7,096	73,428	10.35
天城町	6,540	62,471	9.55
長島町	11,373	107,760	9.48
伊仙町	7,070	66,119	9.35
中種子町	8,620	75,813	8.80
奄美市	45,444	388,124	8.54
与論町	5,436	44,676	8.22
瀬戸内町	9,692	79,294	8.18
西之表市	16,567	128,706	7.77

※データは平成25年度時点のものです。

⑤和泊町のセグメント分析の目的

◎和泊町公共施設等総合管理計画における目標
⇒①今後40年間で公共施設総床面積の30%削減
②公共施設の利活用促進

◎目標①②を達成するための方策は？
⇒①利用者や利用頻度の少ない施設の廃止や統合
②所期の目的を達成した施設や事業の廃止
③他の団体に無い本町独自施設の民間譲渡等の検討

◎方策①～③を実施するためにどのような方法を用いるか？
⇒①他の団体の同施設や類似施設等との比較（管理運営は適切か）
②歳入・歳出以外の非財務情報を活用した比較（役立ちはどうか）

施設別セグメント分析の実施

⑥セグメント分析ワーキンググループにおける分析の対象施設・理由

施設名	理由	個別計画における方針
和泊町実験農場	設置から20年以上が経過し，初期の目的を達成したことや稼働状況の著しく低い施設があることから，施設の運営を含めた在り方について根本的な検討が必要。	機能が重複する施設もあることから，施設の統廃合を検討。また，施設の機材等の利用料等の受益者負担の見直しを行う。
和泊町有線テレビスタジオ	平成26年度から自主放送番組制作のみ民間委託を行っている。機器類の管理や加入者情報管理・利用料管理は担当課が行っているが，施設の管理を含めた委託について検討が必要。	個別計画において「現状維持」との方向性は示されているが，自主放送番組制作業務と施設の管理運営を含めた包括的な業務委託の検討を行う。
和泊町立図書館	建設後30年以上が経過し，施設の老朽化や耐震性の問題がある。また，現在の位置では十分な数の駐車場の確保が困難なことから，機能の移転や複合施設の建設などの検討が必要。	機能移転・複合化，または必要な改修工事を行うとの方向性が示された。利用者数などから町民に最も利用されている施設であることから，利便性等も考慮した施設のあり方について検討する必要がある。
和泊町中央公民館	施設の老朽化や耐震性の問題がある。また，現在の位置では十分な数の駐車場の確保が困難なことから，機能の移転や複合施設の建設などの検討が必要	機能移転・複合化を行うとの方向性が示された。図書館と同様に利用者の多い施設であることから利便性等を考慮した施設のあり方を検討する必要がある。

⑦和泊町で用いるセグメント分析の手法等（案）

項　目	説明
分析の目的	公共施設再編や統廃合といった施設マネジメントへ活用する。また，公共施設の統廃合等の議論に際し，歳入歳出決算書では表せない資産に関する情報も掲載することで町民への情報提供の充実を図る。
セグメントの設定	施設別のセグメント分析を行い，将来的には事業別や課別等についても広げていく。また，行政規模が小さいことから地域別や世代別，産業別などの観点も検討していく。
対象範囲	和泊町公共施設等個別施設計画において統廃合や民間譲渡，建て替えの検討が必要と判断された施設について行う。様式等の整備を来年度行う。
共通資産	分析対象施設の共通資産については面積比により配賦する。町の共通資産（庁舎や全庁的に利用する物品等）については配賦しない。
共通費	複合施設などの光熱水費などは面積比など客観的に判断できる基準により配賦する。配賦する経費や施設管理原課に予算配分されたものとし，間接経費（総務部門等に計上された経費）については配賦しない。
人件費	人件費については平均支給額×職員数により算出したものとする。平均支給額については地方財政状況調査及び給与実態調査により算出する。補助職員等については人件費に含めない。
退職手当引当金・繰入額の配賦基準	退職手当引当金・繰入額については，平均単価×職員数により算出したものとする。平均単価については，健全化判断比率算定様式４⑤Ａ表より算出した単価とする。
賞与引当金・繰入額の配賦基準	賞与引当金・繰入額については，平均単価×職員数×4/6により算出したものとする。平均単価については決算翌年度６月支給額から算出する。
地方債の配賦基準	起債台帳に基づき各施設に配賦する。複合施設については面積比により按分し配賦する。複数の事業分を一括で借入した場合は事業費により按分する。臨時財政対策債は配賦しない。
分析に用いる非財務情報	利用者数や運営日数など分析を行う担当者が把握可能な情報を用いる。非財務情報については他団体や類似施設との比較可能なものであることを考慮する。

⑧和泊町におけるセグメント分析の課題と対策

課題①分析に必要なデータ収集や更新，財務書類等の作成に向けた体制づくりはどうなるか。

⇒本町では公共施設等マネジメントプロジェクトチーム（以下ＰＴ）が組織され，ＰＴを中心として公共施設白書や公共施設等総合管理計画を作成してきた。また，庁内各課からＰＴメンバーが選任されており，固定資産台帳や施設カルテの更新もＰＴメンバーが行っていることから，セグメント分析についてもＰＴを中心に作業を行う。

課題②セグメント分析が職員の業務負担の増加に繋がらないか。

⇒分析が職員の負担増とならないよう，配賦基準や方法等については基本的に簡素なものとする。ただし，セグメント分析の目的によっては精緻な基準を用いることも検討する。セグメント分析の考え方や活用（何のため）が職員や町民に広く浸透することが重要ではないか。

課題③分析結果をどのように議会や町民に情報提供していくか。

⇒分析した情報（結果）を議会や町民に提供することで行政コストの見える化が図られることから，決算付属書類や財政公表資料として活用していく。公表するセグメント（施設・事業）については，全施設・事業を対象とするか，一部とするかは今後検討していく。現在，事務事業評価として「仕事振り返りシート」を作成し決算付属資料として活用しているが，このシートの内容の充実のためセグメント分析情報を掲載する。

⑨和泊町における公会計及びセグメント分析の今後の展開

2018

- セグメント分析に関するワーキンググループ（WG）参加
- ＷＧでの取組内容の実践（他の施設での分析の実施）
- 公共施設等総合管理計画及び個別計画の見直し（継続）
- セグメント分析に係る庁内基準の策定
- 財務書類作成のための庁内体制の構築（システム整備）

2019

- 固定資産台帳更新等の作業効率化
- 仕事振り返りシート（事務事業評価）の充実
- 他団体へのセグメント分析手法の情報提供
- 財務会計システム更新に伴う予算科目の見直しの検討
- 事業別セグメント分析の手法の検討

2020

- 事業別セグメント分析の実施
- 仕事振り返りシートの充実（事業別・施設別）
- 他団体との比較・分析（施設別・事業別）
- 公会計情報を活用したPDCAサイクルの確立

見直し後の債務償還可能年数算定式（参考）

見直し後の算定式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能財源（※2）}}{\text{経常一般財源等（歳入）等（※3）} - \text{経常経費充当財源等（※4）}}$$

※平成28年度決算に係る地方財政状況調査様式及び健全化判断比率算定様式における該当箇所は、以下のとおり。
※なお、調査様式等の変更に伴い、該当箇所が変更となる可能性がある。
注）○表○行（○）は、地方財政状況調査様式の表・行・列を表す。

債務償還可能年数 ＝

将来負担額（分子）

地方債の現在高	健全化判断比率算定様式（総括表④）
債務負担行為額に基づく支出予定額	
公営企業債等繰入見込額	
組合負担等見込額	
退職手当負担見込額	
設立法人等の負債額等負担見込額	
連結実質赤字額	
組合連結実質赤字額負担見込額	
合計	※1

－

充当可能財源

充当可能基金残高	健全化算定様式（総括表④）
充当可能特定歳入	健全化算定様式（総括表④）
合計	※2

経常一般財源等（歳入）等（分母）

経常一般財源等	都道府県分	05表27行（6）
	市町村分	05表31行（5）
減収補てん債特例発行額	都道府県分	05表25行（1）
	市町村分	05表29行（1）
臨時財政対策債特例発行可能額	健全化判断比率算定様式（総括表①）	
合計	※3	

－

経常経費充当財源等

経常経費充当財源等（1）－（2）＝ ※4

※経常経費充当財源等は、経常経費充当一般財源等から下記イ～ニの合計を控除した額

経常経費充当一般財源等（1）

※地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」（都道府県は15表、市区町村は14表）の小計（1～11（市区町村は10））5列と一致する。

		人件費①	扶助費②	公債費③					
義務的経費	都道府県分	15表01行（5）	15表06行（5）	15表08行（5）					
	市町村分	14表01行（5）	14表05行（5）	14表09行（5）					
		物件費④	維持補修費⑤	補助費等⑥	積立金⑦	投資及び出資金⑧	貸付金⑨	繰出金⑩	前年度繰上充用金⑪
その他の経費	都道府県分	15表04行（5）	15表05行（5）	15表07行（5）	15表12行（5）	15表13行（5）	15表14行（5）	15表15行（5）	15表16行（5）
	市町村分	14表03行（5）	14表04行（5）	14表06行（5）	14表13行（5）	14表14行（5）		14表15行（5）	14表16行（5）
①～⑪の合計	（1）								

イロハニの合計（2）

イ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	健全化判断比率算定様式（総括表③の⑥）	
ロ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入額	健全化判断比率算定様式（総括表③の④）	
ハ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	健全化判断比率算定様式（総括表③の⑤）	
ニ 元金償還金	都道府県分	15表09行（5）
	市町村分	14表10行（5）
合計	（2）	